

事務事業名		行政連絡員事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間			
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進					
	基本事業名	012 簡素で効率的な事務執行体制の整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)			
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
所属	部課名	総務部総務課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外)			
	課長名	田中聖一					
	係名	行政文書係	電話			0192-27-3111	
	担当者	千葉史恵	内線			235	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内の既存行政区は145行政区であり、全地区で行政連絡員を委嘱していた震災後、大規模仮設住宅12ヶ所が行政区として新設され、うち2ヶ所で行政連絡員を委嘱し、大船渡町の4行政区は被災により連絡員業務を停止している。 平成27年度から28年度にかけて災害公営住宅単独の行政区を新設を行った。また、撤去済みの仮設住宅行政区については廃止した。平成29年度、行政連絡員を設置している行政区は141地区である。 行政連絡員の職務は、市内全世帯に広報等を配布するほか、募金の取りまとめ等である。 旧三陸町地域の行政区には補助員を委嘱していたが、市内の制度を統一するため、平成27年4月1日から廃止した。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
				総投入量 (千円) 事業費 人件費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	0	
					正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0	
					トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内141行政区に行政連絡員を委嘱した。原則として月2回、行政文書の配布等を依頼した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度事業内容と同じ	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 行政連絡員委嘱数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 行政連絡員委嘱数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 行政連絡員委嘱数	人								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内全世帯	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 市内世帯数</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 市内世帯数	世帯	キ		ク	
名称	単位								
カ 市内世帯数	世帯								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 行政連絡員を通じ、行政文書を効率的に市内全世帯に配布する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 配布、回覧した行政文書件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 配布、回覧した行政文書件数	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 配布、回覧した行政文書件数	件								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 行政文書を迅速、効率的に市内全世帯に配布するとともに、それに要する費用を削減する。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			千円						
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円		466	515	440	440	440	440
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		25,304	25,316	27,800	27,800	27,800	27,800
	事業費計(A)	千円		25,770	25,831	28,240	28,240	28,240	28,240
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		360	360	360	360	360	360
	人件費計(B)	千円		1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	トータルコスト(A)+(B)	千円		27,210	27,271	29,680	29,680	29,680	29,680
⑤活動指標	ア	人		141	142	143	143	143	143
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	世帯		15,022	14,959	-	-	-	-
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件		127	141	140	140	140	140
	シ								
	ス								


事務事業ID	0015	事務事業名	行政連絡員事業
--------	------	-------	---------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和28年、行政連絡員設置規則を制定した。以来、行政連絡員は市民と市を結ぶパイプ役として、その職務を担っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・行政情報を提供すべき事項は増加しており、結果として行政連絡員の取扱件数が増加傾向にある。 ・震災により市民の転居、転出等異動が多く、所在不明世帯があるなど、行政連絡員の業務にも影響が生じている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・市民からは、個人情報保護の観点から、個人が特定できる行政文書については行政連絡員を経由せず、直接本人へ送付を望む意見も出されることがある。 ・行政連絡員からは、取り扱う配布物や募金集金等の件数を削減されるよう要望が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 情報公開は市の責務であり、この事業は市民に効率的に情報提供を行う手段として有効である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 行政情報は全市民に等しく、公平に提供する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 全市民を対象とした事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 合併以前の旧市町制度が一部未統一のまま継続されてきたが、平成26年度よりこれを統一することとした。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 行政情報を提供する手段が制約される。本人への直接配布はコストの増大につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 行政連絡員に支給する報酬及び事務交付金について削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も袋詰めを業者に行わせるなど、業務時間の削減に工夫している。また、行政連絡員への使送は職員を通して行い、コストの削減を図っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 行政連絡員を通じ、全市民に行政文書を配布している。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
合併以降継続されてきた旧市町の制度統一にあたっては地域の協力が不可欠であり、市議会への説明のほか、特に大幅な変更を伴う旧三陸町地区においては制度統一方針への理解を得るため行政連絡員や地域代表者等への説明会を開催するなどした。																						

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	行政情報を可能な限り全市民に提供することは、当然のことであり、継続すべきものである。